

追加型投信/国内/株式

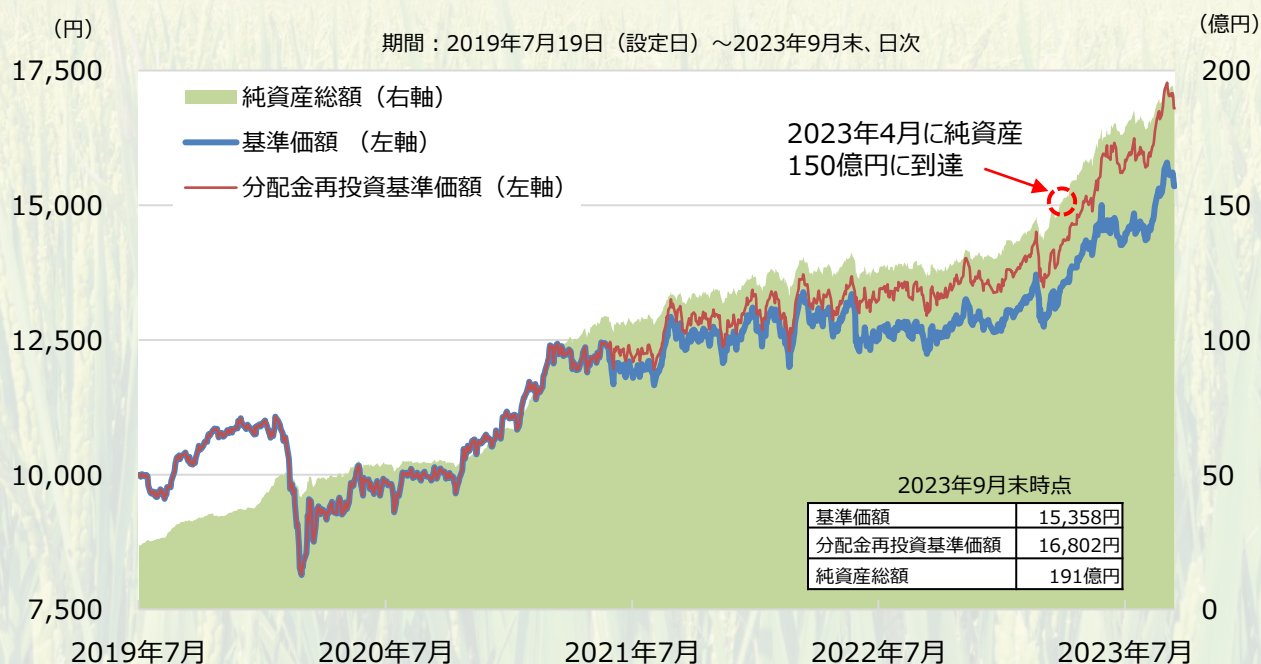
にいがた未来応援日本株ファンド



おかげさまで
2023年1月～9月の運用状況もおおむね良好です。

平素より、「にいがた未来応援日本株ファンド(愛称:にいがたの架け橋)」をご愛顧賜りまして誠にありがとうございます。
おかげさまで、2023年の運用状況もおおむね良好に推移しています(2023年9月末時点)。今後とも、にいがたの皆さまに愛されるファンドを目指し運用を行ってまいりますので、引き続きよろしくお願い致します。

「にいがたの架け橋」の基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。
 ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
 ※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆ 国内株式の現状と今後の見通し

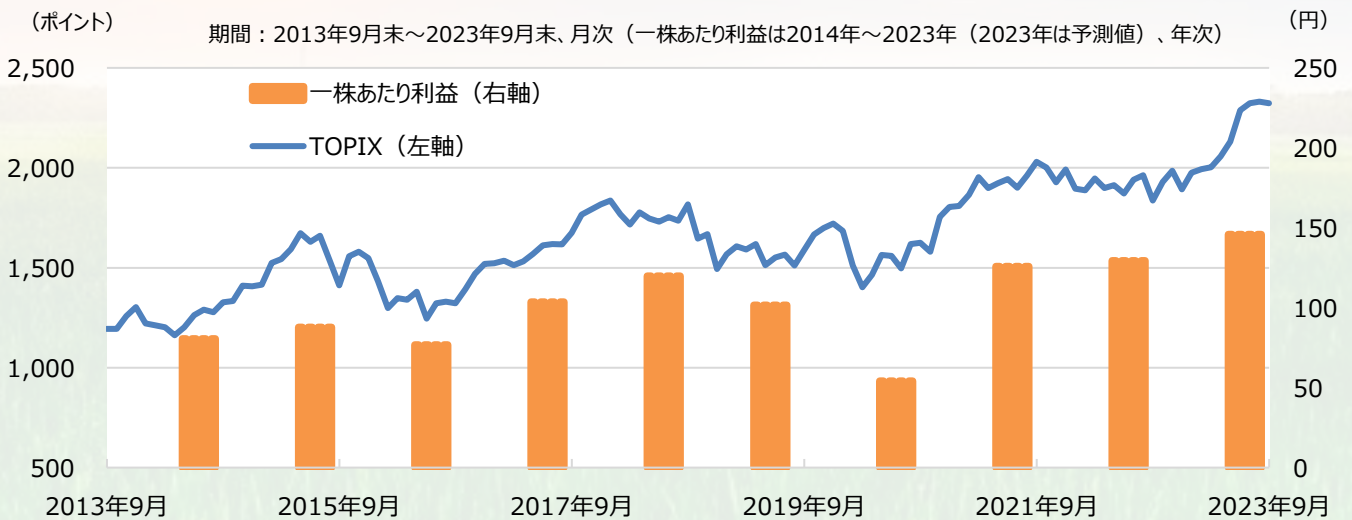
●国内株式の現状

- コロナ禍から企業活動が正常化に向かい、企業業績の回復などを背景に、TOPIX(東証株価指数)は上昇傾向が続いています。
- 東証が市場区分を見直したことに関連し、2023年3月に上場会社に対して資本効率や株価への意識向上を促し、PBR(株価純資産倍率)の低い上場企業に対して改善の取り組みを要請したことも株価上昇の要因となりました。

●今後の見通し

- 企業業績が引き続き堅調に推移すると予想されていることはプラス材料です。また、東京証券取引所は2023年10月の市場区分に関連する会議において、改めて上場企業に資本効率の改善を促したことから市場全体が底上げされ、日本の株式市場への期待感が継続すると考えます。
- 足元の国内金利は10年国債利回りは0.8%程度まで上昇してはいるものの、大きな懸念材料にはならないとみています。むしろ、物価上昇を考慮した実質金利はマイナスの状況が続いていることが、株価のプラス要因になっていると考えています。

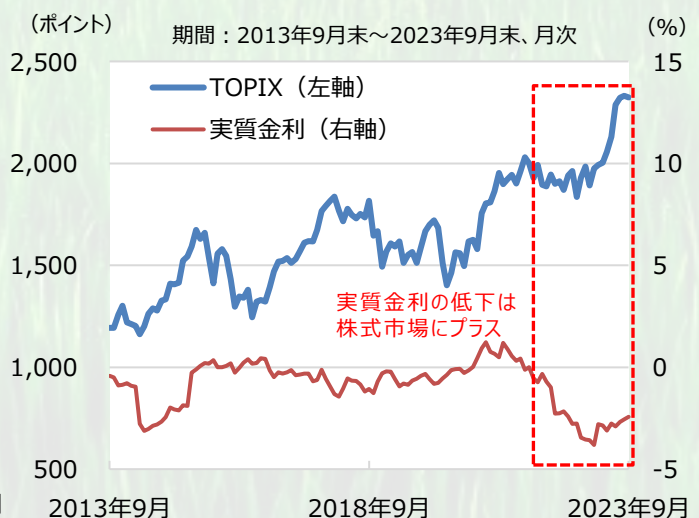
<TOPIXおよび一株あたり利益の推移>



<TOPIXのPBR*1(株価純資産倍率)の推移>



<TOPIXと実質金利*2の推移>



*1 PBRは、株価が一株あたり純資産の何倍まで買われているかをみる指標で割高、割安を判断する指標の一つです。

*2 実質金利は、日本の10年国債利回りから消費者物価指数を引いて算出したものです。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

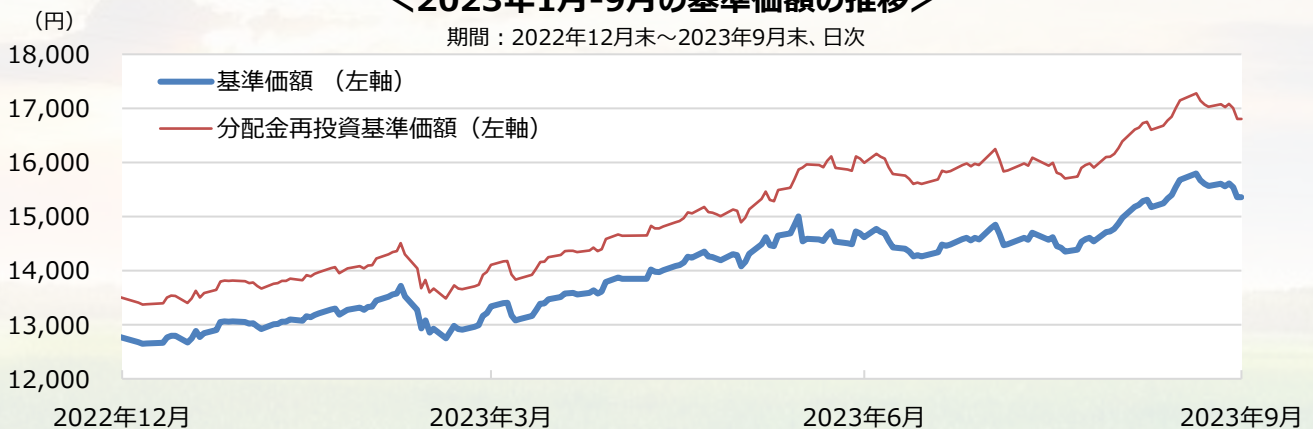
ファンドのパフォーマンス

◆ 当ファンドの運用状況

- 当ファンドの2023年1月-9月の基準価額はおおむね堅調に推移しました。海外投資家による日本株投資が強まったこと、東京証券取引所が上場企業に資本効率の改善を促したこと、円安が進んだことなどから、2023年4月以降のパフォーマンスが特に良好な結果となり、分配金再投資基準価額ベースでみると、2023年9月時点では設定来の高値圏で推移しています。
- 当ファンドは、「にいがた関連株式」の配分を20%~30%、「高配当日本株」の配分を70%~80%とし、TOPIXと比較するとリスクを抑えた効率的な運用を行ってきたことも、運用成果に繋がったと考えています。
- 「にいがた関連株式」、「高配当日本株」ともに2023年1月以降のパフォーマンスは良好で、国内株式市場の見通しと同様に今後も概ね堅調な推移が期待できるとみています。（「にいがた関連株式」、「高配当日本株」の運用状況の詳細は4ページ、5ページをご参照ください。）

<2023年1月-9月の基準価額の推移>

期間：2022年12月末～2023年9月末、日次



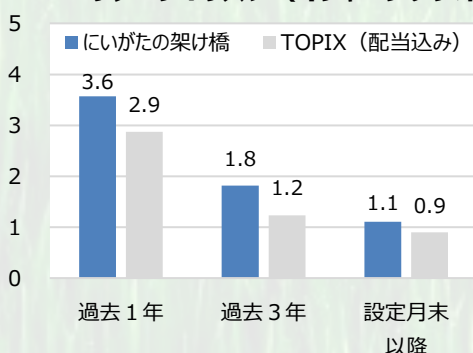
<基準価額の要因分析>

(2023年9月末まで、単位：円、1万口あたり)

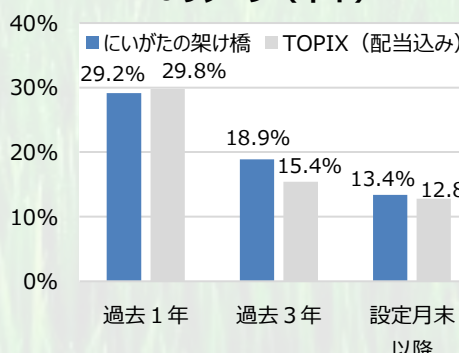
	設定来累計	2023年									
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
騰落額	5,358	234	257	60	453	291	538	168	81	491	
にいがた関連株式	844	53	46	62	101	-181	143	85	11	130	
高配当日本株	6,513	198	252	4	370	488	914	102	89	381	
分配金	(1,200)	0	0	0	0	0	(500)	0	0	0	
その他	-802	-17	-41	-7	-18	-17	-20	-19	-19	-20	

<当ファンドのリターン、リスク特性>

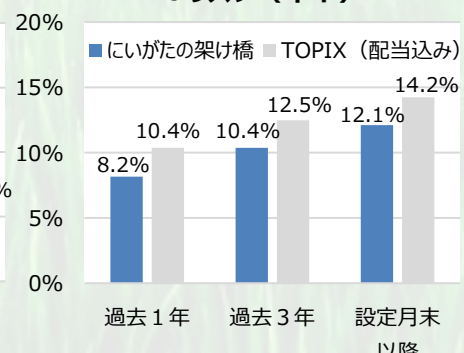
●リターン÷リスク (≡シャープレシオ)



●リターン (年率)



●リスク (年率)



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。
 ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
 ※ TOPIX (配当込み) は「にいがた関連株式」のベンチマークではありません。
 ※ 基準価額の要因分析は、簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
 ※ リターン、リスクの算出については、月次データをもとに算出したものですが、算出の詳細については7ページをご参照ください。
 ※ 四捨五入した数値を使用しているため、各要因の合計が騰落額と一致しないことがあります。
 ※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

にいがた関連株式

◆ 「にいがた関連株式」について

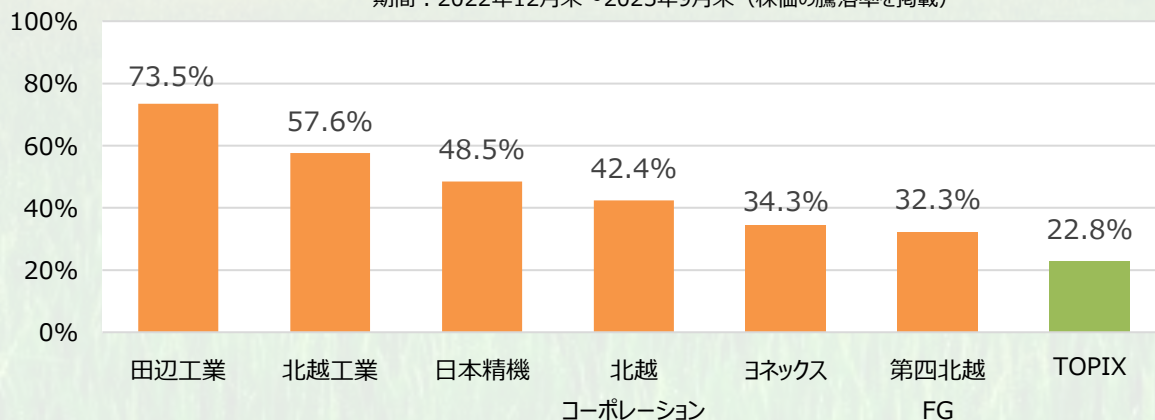
- 「にいがた関連株式」は、2023年9月末時点で見ると38銘柄に投資しています。組入銘柄は小売業、食料品といった業種の銘柄の割合が高く、コロナ禍から企業活動が正常化に向かい、企業業績が回復していることから堅調に推移しています。あくまで参考値になりますが、直近3カ月のパフォーマンスがTOPIX(配当込み)を上回るなど良好な推移となっています。
- 2023年1月～9月の「にいがた関連株式」において、TOPIX(配当込み)を上回るパフォーマンスをみせた銘柄は以下の通りで、「にいがた関連株式」の組入上位銘柄となっていました。

<「にいがた関連株式」のパフォーマンス推移>



<2023年1月～9月に堅調に推移した組入銘柄の騰落率>

期間：2022年12月末～2023年9月末（株価の騰落率を掲載）



<「にいがた関連株式」の組入上位5銘柄>

2023年9月末時点

銘柄数 38

銘柄名	東証33業種	市場区分	組入比率
1 北越工業	機械	プライム	1.5%
2 北越コーポレーション	パルプ・紙	プライム	1.2%
3 第四北越FG	銀行業	プライム	1.2%
4 日本精機	輸送用機器	スタンダード	1.2%
5 ヨネックス	その他製品	スタンダード	1.1%

* 2023年6月28日付で当ファンドが直接投資する「にいがた関連株式」について、これをマザーファンド化（新設）し、当該マザーファンドを投資対象とするファミリーファンド方式へ変更しました。

※ 「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンドを指し、パフォーマンス推移では運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。TOPIX（配当込み）は「にいがた関連株式」のベンチマークではなく、あくまで参考値としてご参照ください。

※ 組入銘柄の騰落率で使用しているTOPIXは価格指数の数値です（配当込みの数値ではありません。）

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

高配当日本株

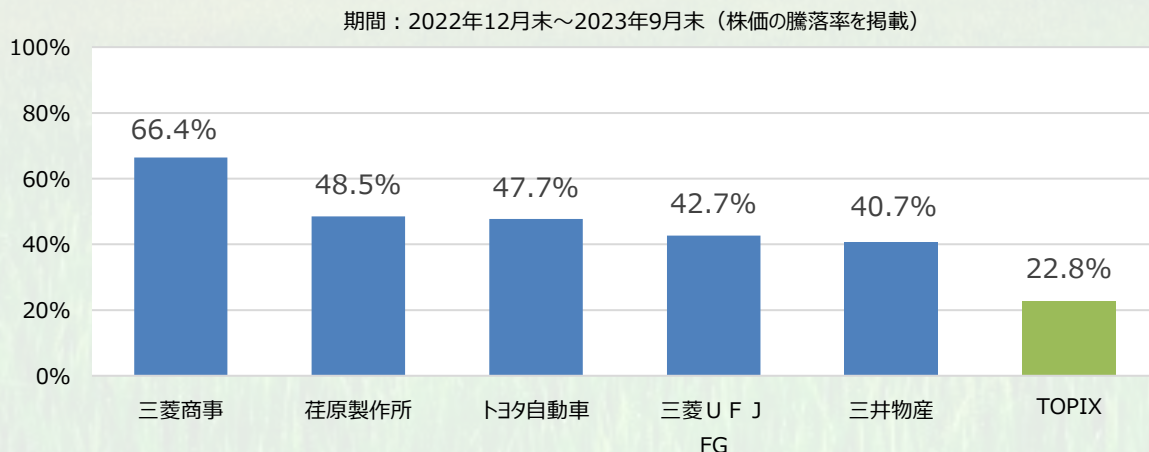
◆「高配当日本株」について

- 「高配当日本株」は、2023年9月末時点では23銘柄に投資しており、大型バリュー株の比率が高く、大手商社、通信会社、銀行などの比率が高めになっています。企業業績が回復過程にあり、海外投資家に選好されたこともあり、2023年4月以降にこうした業種のパフォーマンスが良好でした。
- 2023年1月～9月の「高配当日本株」においてTOPIX（配当込み）を上回り堅調なパフォーマンスをみせた銘柄は以下の通りで、「高配当日本株」において組入上位銘柄となっていました。

<「高配当日本株」のパフォーマンス推移>



<2023年1月～9月に堅調に推移した組入銘柄の騰落率>



<「高配当日本株」の組入上位5銘柄>

2023年9月末時点

銘柄数 23

銘柄名	東証33業種	市場区分	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	プライム	4.3%
2 三井物産	卸売業	プライム	4.0%
3 三菱商事	卸売業	プライム	4.0%
4 伊藤忠商事	卸売業	プライム	3.8%
5 KDDI	情報・通信業	プライム	3.5%

※「高配当日本株」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを指し、パフォーマンス推移では運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではなく、あくまで参考値としてご参照ください。

※ 組入銘柄の騰落率で使用しているTOPIXは価格指数の数値です（配当込みの数値ではありません。）

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

ファンドの特色

特色

1

明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド（以下、それぞれまたは総称して「マザーファンド」ということがあります。）を主要投資対象とします。

- ◆ 明治安田にいがた関連株式マザーファンドの運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- ◆ 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。
- ◆ 各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から各マザーファンドにおける投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更します。

当ファンドの運用プロセス

「にいがた関連株式」 （マザーファンド）

- ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業
- ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業

財務状況、時価総額、流動性、
バリュエーション等を分析

にいがた関連株式

「高配当日本株」 （マザーファンド）

わが国の金融商品取引所に上場されている
高い配当利回りが期待できる銘柄

配当利回り、業績の安定性、配当の安定性、
株価の安定性などからスクリーニング

投資候補銘柄

財務分析、ビジネスモデル分析など
企業のサステナビリティの観点からの定性分析

高配当日本株

「にいがた関連株式」と「高配当日本株」の配分比率は、リスクコントロールの観点から
投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して決定（適宜変更）

にいがた未来応援日本株ファンド

※運用プロセスは今後変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

特色

2

年1回（6月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ◆ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ◆ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

～新潟の未来を応援するために～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を新潟県の未来づくりを支援するために寄附を行います。

●寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者のみなさまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、收受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

投資リスク

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

〈主な変動要因〉

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- TOPIX（東証株価指数）等の指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は J P X が有しています。なお、本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

〔3ページの〈当ファンドのリターン、リスク特性〉について〕

- ※ リターン・リスクは、シャープレシオと異なりますが、一般的にはこの数値が高いほど、投資効率が優れているという点では類似した性質を持っています。
- ※ 期間は、過去1年は2022年9月末～2023年9月末、過去3年は2020年9月末～2023年9月末、設定月末以降は当ファンド設定月末～2023年9月末、いずれも月次データをもとに算出しています。
- ※ リスク（年率）は、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。

手続・手数料等

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2019年7月19日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.573%（税抜1.43%） の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 <内訳>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率（年率）</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.77% （税抜 0.7%）</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77% （税抜 0.7%）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.033% （税抜 0.03%）</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.573% （税抜 1.43%）</td> <td>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率（年率）	役務の内容	委託会社	0.77% （税抜 0.7%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	販売会社	0.77% （税抜 0.7%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.033% （税抜 0.03%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
配分	料率（年率）	役務の内容														
委託会社	0.77% （税抜 0.7%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価														
販売会社	0.77% （税抜 0.7%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価														
受託会社	0.033% （税抜 0.03%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価														
合計	1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率														
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.005%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。															

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈寄附〉 ●寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて受益者の皆さまにご報告します。 ※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

●投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

●設定・運用は



Daishi Hokuetsu Securities

商号等：第四北越証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号
 加入協会：日本証券業協会



商号等：明治安田アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会